

2021年1月19日

「総務省 統一QR『JPQR』普及事業」への参加について

足利銀行（頭取 清水 和幸）は、総務省が推進する「統一 QR『JPQR』普及事業」に参加しますので、下記のとおりお知らせいたします。

QRコード（※）決済においては、キャッシュレスの進展とその利便性により、取り扱いが増加しております。一方、決済事業者ごとにQRコードを発行する必要があり、加盟店では複数の申し込み手続きや管理の煩雑さ等に課題が生じています。

『JPQR』は、QRコードの仕様を統一し、1つのQRコード（『JPQR』）で複数のQRコード決済を可能にするものです。このたび、2021年1月20日より、『JPQR』でJ-Coin Payの取り扱いとして足利銀行を選択できるようになります。

当行では、2019年3月よりみずほ銀行と連携し、J-Coin Payによるキャッシュレスの推進に取り組んでおり、本事業への参加を通じて統一QR決済の広範囲な普及をはかることで、お客さまの利便性向上とキャッシュレス社会の実現を支援してまいります。

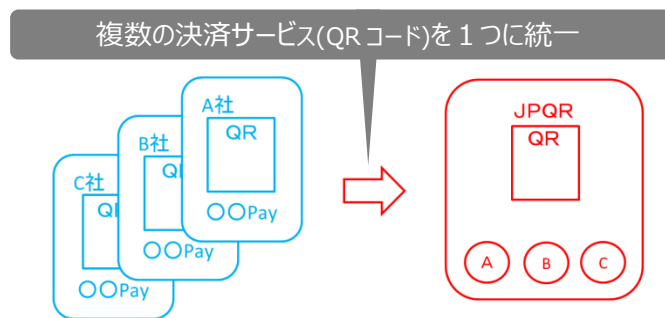
（※）QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。

記

1. 統一 QR『JPQR』について

総務省と経済産業省が連携して、一般社団法人キャッシュレス推進協議会により策定された決済用QRコードの統一規格です。『JPQR』ひとつで、複数の決済サービスが利用可能です。

【イメージ】



2. 加盟店のお申し込みについて

総務省「統一 QR『JPQR』普及事業」のWEBサイト「JPQR WEB 受付のご案内」より、直接お申し込みいただけます。（2021年1月20日より、J-Coin Payの取り扱いとして足利銀行を選択いただけます。）

3. 「統一 QR『JPQR』普及事業」について

概要は（別紙）のとおり

以 上

(別紙)

【「統一 QR『JPQR』普及事業」について】

事業名称	統一 QR「JPQR」普及事業
実施地域	日本全域
概要	<ul style="list-style-type: none">・コード決済の小規模店舗を含めた広範な普及を図るために、一般社団法人キャッシュレス推進協議会の策定する統一 QR コード・バーコード (JPQR) を面的に導入し、地域における加盟店開拓業務プロセス等の検証と、低廉な手数料率でのサービス提供等によるキャッシュレス化の進展に向けた検証を行ってきました。・今年度本事業では、そこで示された導入モデルをさらに効率化するため、インターネットを介した申込みを可能とする WEB 受付システムを実装し対象範囲を全国に拡大、新たな決済事業者の参画の下、より広範なコード決済の普及を目指します。 <p>統一 QR「JPQR」普及事業 Web サイト https://jpqr-start.jp/</p>
参加事業者	<p>【請負事業者】 凸版印刷株式会社</p> <p>【コンサルティング事業者】 デロイト トーマツ リスクサービス株式会社</p> <p>【WEB 受付システム提供事業者】 TIS 株式会社</p> <p>【初回参加決済事業者】 株式会社 NTT ドコモ、KDDI 株式会社、 株式会社ネットプロテクションズ、株式会社ファミマデジタルワン、 株式会社福岡銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社メルペイ、 株式会社ゆうちょ銀行、銀聯国際有限公司、LINE Pay 株式会社、 楽天ペイメント株式会社 (計 11 社)</p> <p>【追加参加決済事業者】(8 月下旬以降) 株式会社沖縄銀行、株式会社コモニー、 財付通支付科技有限公司 (Tenpay)、株式会社広島銀行、 PayPay 株式会社、株式会社北陸銀行、株式会社北海道銀行、 マネータップ株式会社、株式会社横浜銀行 (計 9 社)</p> <p>【JPQR 店舗売上一括管理画面提供事業者】 株式会社マネーフォワード</p> <p>【JPQR 全国申請店舗支援】 株式会社 NTT フィールドテクノ</p> <p>※2021 年 1 月時点、50 音順</p>